

(案)

資料 4

秦野市の行財政改革

第 2 期はだの行政サービス改革 基 本 方 針 (案)

－ 「縮充社会」を目指した持続可能な行財政運営に向けて －

令和 8 年度（2026 年度）～令和 12 年度（2030 年度）



令和●年（●●●●年）●月策定

秦 野 市

はじめに

本市では、昭和60年（1985年）に「秦野市行財政改善基本方針」を策定して以来、より効率的・効果的な行財政システムの構築を図るため、事務事業や組織・機構の合理化、給与制度や定員管理の適正化、民間委託化の推進など、行財政改革を積極的に進めてきました。

本格的な人口減少、少子・超高齢社会が到来し、市税の増収を見込むことが難しい中、今後も社会保障費などの歳出は増加していくことが予想されます。

また、令和2年（2020年）には、新型コロナウイルスの世界的な流行によって、私たちの日常生活が大きく変わりました。外出自粛など日常生活における様々な制約を経験した中で、ウイルスと共存する「新たな日常」を実現し、あらゆる分野においてデジタル化が急速に進められています。

一方で、コロナ禍を経て、改めて「ウェルビーイング」（幸福感）への関心が高まり、多様な一人ひとりの幸せや暮らしやすさを追求し、「人」に焦点を当てた対話が重要となっています。行政サービスにおいても、こうした市民の「幸福感」や「暮らしやすさ」の向上を推進し、取組みを進めていくことが求められます。

こうした時代の大きな変革に対応しながら、今後も、持続可能な形で安定して行政サービスを提供していくためには、これまで以上に、効率的かつ効果的な行財政運営を進めていくことが必要です。

そこで、令和7年度（2025年度）までを計画期間とした「はだの行政サービス改革基本方針」及び実行計画における基本理念を継承し、人口が減少し、経済が縮小していく中であっても、地域の営みや市民の生活が充実したものになっていく「縮充社会」の実現をキーワードとし、改革の効果を行政サービスの向上につなげるとともに、行財政運営のスリム化を図り、持続可能な行財政運営を推進するため、「第2期はだの行政サービス改革基本方針」及び実行計画を策定し、継続して取組みを進めてまいります。

目 次

1	これまでの行財政改革の取組みについて	1
(1)	本市のこれまでの行財政改革	1
(2)	はだの行政サービス改革基本方針及び実行計画	2
(3)	振り返り	2
2	本市の状況	3
(1)	人口減少、人口構造の変化	3
(2)	厳しい財政状況	3
(3)	公共施設の老朽化による大規模修繕や建替え時期の到来	4
(4)	少ない職員数での行政運営	5
3	社会状況の変化	6
(1)	本格化する人口減少、少子・超高齢社会の進行	6
(2)	コロナ禍を経た社会の変化	6
(3)	持続可能な社会に向けた取組み	7
4	本市が目指すべき行財政運営の姿	8
(1)	基本的な考え方	8
(2)	「縮充社会」の実現を目指して	8
(3)	改革の柱	9
柱 1	仕事の改革	9
柱 2	職員（ひと）づくりの改革	10
柱 3	担い手をつくる改革	12
柱 4	公共施設の改革	13
柱 5	歳入・歳出面の改革	13
(4)	計画期間	14
(5)	推進体制	14
(6)	進行管理	15

Ⅰ これまでの行財政改革の取組みについて

本市では、昭和60年（1985年）の「秦野市行財政改善基本方針」の策定以降、様々な行財政改革の取組みを継続的に進め、持続可能な行財政運営に向けて、着実に改革を推進してきました。

（Ⅰ）本市のこれまでの行財政改革

時 期	内 容
昭和 60 年(1985 年)9 月	第 1 次行財政調査会（行財政制度及び行財政運営の改善に関する審議会）の設置・審議
昭和 60 年(1985 年)12 月	「 秦野市行財政改善基本方針 」（昭和 60 年度～63 年 9 月）の策定・実行 <ul style="list-style-type: none"> ・事務事業の見直し ・組織・機構の簡素合理化 ・給与制度等の適正な見直し ・定員管理の適正化 ・外部委託、O A 化等事務改善の推進 ・公共施設の設置及び管理運営の合理化 ・市有財産の有効活用
平成 7 年(1995 年)5 月	第 2 次行財政調査会の設置・審議
平成 8 年(1996 年)3 月	「 第 2 次秦野市行財政改善基本方針 」（平成 7～10 年度）の策定・実行 <ul style="list-style-type: none"> ・事務運営の改善 ・財政運営の改善 ・組織、執行体制の整備 ・給与制度の適正な見直し ・職員の資質の向上と職場の活性化 ・公共施設の設置及び管理運営の合理化 ・行政の情報化の推進
平成 12 年(2000 年)4 月	「 秦野市行政改革大綱及び同実施計画 」の策定・実行 <ul style="list-style-type: none"> ・事務運営の改善 ・財政運営の改善 ・行政組織・執行体制の整備 ・給与制度の適正な見直し ・職員の資質の向上と職場の活性化 ・公共施設の設置及び管理運営の合理化 ・行政の情報化の推進
平成 13 年(2001 年)4 月	「秦野市行政改革大綱及び同実施計画」を改定
平成 14 年(2002 年)8 月	第 3 次行財政調査会の設置・審議
平成 17 年(2005 年)3 月	総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針の策定について」（「集中改革プラン」（平成 17～21 年度）の策定要請）
平成 17 年(2005 年)4 月	「 はだの行革推進プラン 」（平成 16～20 年度）の策定・実行 <ul style="list-style-type: none"> ・民間委託推進による業務改革 ・施設使用制度改革 ・幼稚園・保育園改革 ・職員改革 ・一般施策改革
平成 18 年(2006 年)1 月	平成 17 年 3 月の国の要請を受け、はだの行革推進プランを一部調整し、集中改革プラン対応版を策定し、改革を推進
平成 22 年(2010 年)6 月	行財政調査会の設置・審議
平成 23 年(2011 年)3 月	「 新はだの行革推進プラン 」（平成 23～27 年度）の策定・実行 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再配置計画の推進 ・指定管理者制度の推進 ・民営化の推進 ・財産の有効活用 ・職員給与等の削減 ・福祉サービス等の見直し ・歳出の削減 ・市民サービスの向上 ・行政経営システムの見直し ・業務委託の推進等 ・未収金対策の強化 ・受益者負担の適正化 ・特別会計の改革 ・外郭団体等の見直し ・職員の意識改革 ・市民等との協働・連携の推進
平成 27 年(2015 年)6 月	行財政調査会の設置・審議

時 期	内 容
平成 28 年(2016 年)3 月	「第 3 次はだの行政推進プラン」 （平成 28～令和 2 年度）の策定・実行 <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設再配置計画の推進 ・民間委託等の推進 ・未収金対策の強化 ・受益者負担の適正化 ・事務事業の見直し ・市民サービスの向上 ・行政経営システムの見直し ・多様な任用形態の活用 ・財産の有効活用 ・歳出の削減 ・より質の高い人財の育成 ・施策の最適化
令和 2 年(2020 年)9 月	行財政調査会を設置し審議
令和 3 年(2021 年)5 月	「はだの行政サービス改革基本方針等」 （令和 3 年度～令和 7 年度）の策定・実行 <ul style="list-style-type: none"> ・仕事の改革 ・職員（ひと）づくり改革 ・担い手をつくる改革 ・公共施設の改革 ・歳入・歳出面の改革

(2) はだの行政サービス改革基本方針及び実行計画

令和 3 年度（2021 年度）から令和 7 年度（2025 年度）までを計画期間とし、持続可能な行財政運営を推進するため、人口が減少し、経済が縮小していく中であっても、地域の営みや市民の生活が充実したものになっていく

「縮充社会」の実現をキーワードとし、改革の効果を行政サービスの向上につなげる視点を持ちながら取組みを進めることを主眼に、これまでの行財政改革の名称を一新し、「はだの行政サービス改革基本方針」及び実行計画を策定しました。実行計画では、5 つの改革の柱に基づき、8 つの改革項目、57 の取組内容を定め、デジタルを活用した行政サービスの利便性や充実を図るなどの取組みを実施しました。

さらに財源不足に対応するため、計画期間 5 年間で約 40.8 億円（一般会計）の効果額を目標とし、国民健康保険事業特別会計繰出金の抑制、可燃ごみ処理・施設体制への早期移行による経費の削減、公共下水道事業会計への基準外繰出金の抑制などに取り組み、令和 6 年度までで約 20 億円の効果額を達成し、令和 7 年度には、目標となる効果額を達成する見込みです。

(3) 振り返り

はだの行政サービス改革基本方針及び実行計画の取組みを進めるに当たっては、PDCA サイクルのスピード化を図り、取組み年度中に実績の見込みを含めて評価を行い、翌年度の取組みに反映できる体制とすることで、スピード感のある行財政改革の推進につながっています。

今後は、改革には量的な面と質的な面の両面の成果があることを踏まえ、活動指標（アクティビティ）が成果指標（アウトカム）につながるものであることを意識して目標を設定し、様々な側面から効果を検証して、さらなる取組みの推進につなげていく必要があります。

2 本市の状況

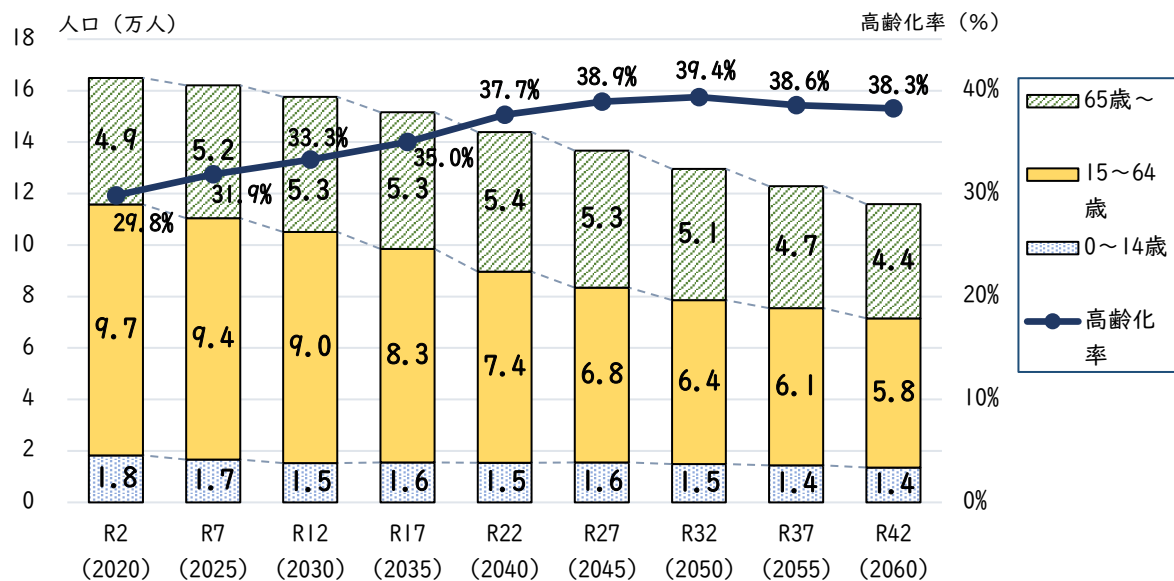
(1) 人口減少、人口構造の変化

本市の人口は、平成22年（2010年）9月の17万417人をピークに減少傾向となっています。高齢化率は、平成23年（2011年）5月には、21.0%となり「超高齢社会」を迎え、令和7年（2025年）4月には、31.5%となり、さらに高齢化が進んでいます。

秦野市人口ビジョン（令和3年3月改定）において、将来人口の展望は、今後も人口減少が続くとともに、少子高齢化が進行すると推計しており、令和12年（2030年）における人口規模は、15万7千人とされます。

さらに、令和17年（2035年）には、人口が15万1千人となり、高齢化率は35.0%と、これまで経験したことのない超高齢社会を迎えると予測しています。

【秦野市の年齢区分別推計人口】



出典：秦野市人口ビジョン（令和3年3月改定）政策人口

(2) 厳しい財政状況

本市の財政は、平成20年度（2008年度）のリーマンショックを経て財政力が低下し、翌年度の平成21年度（2009年度）に普通交付税の交付団体※1となり、以降今日まで、16年連続して普通交付税の交付団体となっています。

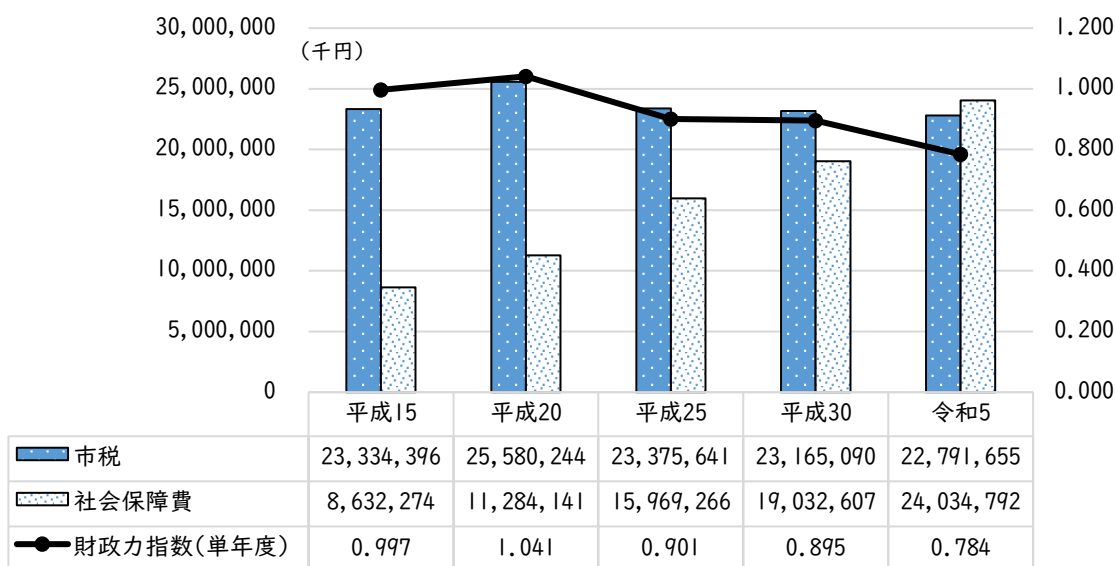
具体的には、平成20年度（2008年度）に1.041であった財政力指数※2（単年度。以下同じ。）は、平成21年度（2009年度）には、0.992となり、その後、低下し続け、直近の令和5年度（2023年度）には0.784となっています。

この要因は、主に、少子高齢化に伴う税收減と社会保障費の増にあると考えられ、この傾向は今後も続くものと予測しています。

※1 普通交付税の交付団体…普通交付税は地方交付税の種類の1つで、「基準財政需要額」（地方公共団体が合理的で妥当な水準の行政サービスなどを実施し、又は施設の維持のために必要と想定される財政需要を一定の算式により算定した額）が、「基準財政収入額」（標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額）を超える地方公共団体に対して、財源不足額を補てんするために、国から交付されるものです。

※2 財政力指数…「基準財政収入額」を「基準財政需要額」で除した数値。地方公共団体の財政力指数が「1.0」を下回ると、「地方交付税」（団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方公共団体が一定の水準を維持しうよう財源を保障する見地から、国税として国が地方に代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分するもの。地方交付税には、「普通交付税」（地方公共団体の財源不足を補てんするもの）と、「特別交付税」（普通交付税で捕捉されない災害などの特別の財政需要に対して交付されるもの）の2種類がある。）が、国から交付されます。

【秦野市の決算状況の推移（一般会計）】



出典：秦野市決算資料

(3) 公共施設の老朽化による大規模修繕や建替え時期の到来

昭和40年代から昭和50年代にかけて、経済成長や都市化の波に乗り、日本中で公共施設が一斉に建設され、本市でも、この時期に学校や文化会館等多くの公共施設を建設しました。

これらの公共施設の多くが築50年を経過し、維持や補修に多くの費用が必要となるほか、集中して建設した施設が、一斉に建替え時期を迎えることにな

ることから、本市では、令和３２年（２０５０年）までにおける方針を定め、平成２３年（２０１１年）３月には、「公共施設再配置計画（第１期基本計画）」を策定し、いち早く公共施設の更新問題に取り組んでいます。

令和３年度（２０２１年度）からは、「公共施設再配置計画（第２期基本計画）」に沿って、公共施設のマネジメントを進めています。

(4) 少ない職員数での行政運営

本市では、これまでの行財政改革の推進により、職員数は最も多かった平成９年度（１９９７年度）の１，２４５人から減少し、平成２８年度（２０１６年度）には１，０６３人となりました。その後はやや増加しており、令和７年（２０２５年）４月１日現在の職員数は、●●●●人となっています。

人口に対する本市の職員数は、類似団体や県内他市と比べると少ない水準にあります。

一方で、本市では、全庁的なマネジメント機能の強化を図るとともに、プロジェクト的な職務等を担う管理職職員を適宜配置することで、職員力や組織力が十分発揮できる体制の構築を進めています。

しかしながら、総務省による「自治体戦略２０４０構想研究会第二次報告」では、「高齢者人口がピークを迎え、必要な労働力の確保が困難になることが予想される令和２２年（２０４０年）には、従来の半分の職員数でも、自治体として本来行うべき機能が発揮でき、量的にも質的にも困難を増す課題を突破できるような仕組みを構築する必要がある。」とされています。

また、同省の「持続可能な地方行財政のあり方に関する研究会」では、「地方公務員数は団塊ジュニア世代が相対的に多く、山となっているが、２０４０年頃には団塊ジュニア世代が退職する一方、入庁が見込まれる２０代前半となる者の数は団塊ジュニア世代の３分の１程度となる見通し」とされ、今後は、さらに行政サービスの担い手が不足するとされています。

3 社会状況の変化

(1) 本格化する人口減少、少子・超高齢社会の進行

日本の人口は、平成20年（2008年）の1億2,808万4千人をピークに減少に転じており、令和6年（2024年）1月1日現在では、日本の人口は1億2,414万3千人です。

令和5年（2023年）には、出生数が過去最少となるとともに死亡数は過去最多となり、過去最大の人口の自然減となっています。また、高齢化率は上昇しており、世界で最も高齢化率が高く、超高齢社会となっています。

さらに、「2040年問題」として、令和22年（2040年）には、日本の高齢者人口がピークを迎える一方で、1970年代前半生まれの団塊ジュニア世代が高齢者となることによって、労働の担い手となる現役世代の急減が試算されています。

人口減少、少子・超高齢社会の進行は、地域の活力の低下とともに、税収の減少や社会保障費の増加など、自治体運営においても大きな影響を与えることが予測されます。こうした状況が避けられない中、人口が減少していくことを前提としたまちづくりや出産・子育てしやすい社会の実現が求められています。

出典：人口動態統計（厚生労働省）、令和6年版高齢社会白書（内閣府）ほか

(2) コロナ禍を経た社会の変化

令和2年（2020年）の新型コロナウイルスの流行は世界規模に拡大し、その影響は、人々の生命や生活のみならず、その行動や意識、価値観にまで多方面に波及し、大きな変化を世界に引き起こしました。

コロナ禍では、外出行動の制限がある中、DX※1が推進され、テレワークが普及し、働き方、住まい、生活様式等の多様化が加速しました。

さらに、困難を乗り越え、回復する力として、レジリエンス（回復力）※2の重要性が再認識されるとともに、自身や家族の健康と生活の不安、災害や世界情勢への不安などから、幸福感や暮らしやすさ、豊かさを求める、Well-being（ウェルビーイング）※3への関心が急速に高まっており、個人の志向に合った豊かさ、多様な幸せが実現できる社会の実現が求められています。

- ※１ DX（デジタルトランスフォーメーション）…情報通信技術（ICT）の浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。
- ※２ レジリエンス（回復力）…逆境や困難、強いストレスに直面したときに適応する精神力と心理的プロセス。
- ※３ Well-being（ウェルビーイング）…身体的・精神的・社会的に良好な状態にあることを意味する概念で、「幸福」と訳されることも多いもの。

出典：令和３年版 情報通信白書（総務省）ほか

（３） 持続可能な社会に向けた取組み

平成２７年（２０１５年）に国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」は、平成２８年（２０１６年）から令和１２年（２０３０年）までの国際社会共通の目標として、様々な取組みと関連して推進されています。

誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため「経済・社会・環境」の三側面から捉えた、包括的な１７のゴール等が示されています。

特に環境問題については、持続可能な循環型社会の構築の実現を目指し、脱炭素社会※１やカーボンニュートラル※２の取組みなど、GX※３が推進されています。

また、近年、線状降水帯による想定を超えた局地的な集中豪雨など、気候変動の影響により気象災害が激甚化・頻発化し、また、南海トラフを震源とする大地震や首都直下地震など、大規模地震発生の切迫性が指摘されており、安心して暮らせる社会の実現が求められています。

- ※１ 脱炭素社会…二酸化炭素排出量を減らしてゼロを目指すこと。
- ※２ カーボンニュートラル…二酸化炭素をはじめとした温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させることで実質ゼロを目指すこと。
- ※３ GX（グリーントランスフォーメーション）…産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、経済社会システム全体の変革を目指すもの。

出典：外務省ホームページほか

4 本市が目指すべき行財政運営の姿

(1) 基本的な考え方

複雑化・多様化する行政需要の増加、人口規模の縮小や人口構造の変化、デジタル化が一層進んだ社会、あるいは、これまでフルセットで整備してきた公共施設の整理・統合が進んだ社会などといった将来の姿を見据えながら、中長期的な視点に立って、持続可能な行財政運営を推進することが重要です。

こうした中長期的な展望を踏まえて、公共施設のマネジメントや受益者負担の適正化、デジタルを最大限に活用した、行政サービスの維持・強化と地域活性化など、行政の量的・質的最適化を図り、将来の課題等を見据えた経営資源の配分を行うことが必要となります。

「第2期はだの行政サービス改革基本方針」では、引き続き、人口が減少し、経済が縮小していく中であっても、地域の営みや市民の生活が充実したものになっていく「縮充社会」の実現をキーワードとし、デジタル改革等により、市民サービスの向上を図るとともに、今後より一層厳しさを増す社会経済状況に対応し、これまで以上に、効率的かつ効果的な行財政運営を推進するため、「質の改革」を「量の改革」につなげる視点を持って、「質の改革」と「量の改革」の両面を強化し、全庁一丸となって行財政改革に取り組みます。

(2) 「縮充社会」の実現を目指して

人口減少・少子超高齢社会が進行する中で、あらゆる行政サービスをこれまでと同様の形で提供し続けていくことには限界があります。そのため、「縮充社会」にふさわしい行政サービスのあり方を考えながら、真に必要な行政サービスの質を高め、安定して提供できる、持続可能な行財政運営の形を創っていく必要があります。

そこで、次のとおり、目指す姿を設定し、改革に取り組んでいきます。

【目指す姿】

<p>限られた財源や職員数の中でも、真に必要な行政サービスの質を高め、安定して提供できる行財政運営の実現</p>

(3) 改革の柱

これまでの改革の実績や市政の現状等を踏まえ、新たな改革の方針について5つの改革の柱を定め、変化する時代にもスピード感を持って、改革を推進します。

【5つの改革の柱】

柱1	仕事の改革
柱2	職員（ひと）づくりの改革
柱3	担い手をつくる改革
柱4	公共施設の改革
柱5	歳入・歳出面の改革

柱1 仕事の改革

デジタル技術等を活用して、市民の「ウェルビーイング」（暮らしやすさや幸福感）を高めるとともに、効率的かつ効果的な行政運営の推進につながる取組みを進めます。

－「はだのICT活用推進計画」等と連携して取り組みます。－

【取組みの方向性】

◆ 市民にとって便利でやさしい窓口サービスの実現

- ・引き続き、デジタル技術を活用し、市民にとっては、窓口で「待たない」、「書類を書かない」、究極は「市役所に行かない」という、簡単でやさしい窓口サービスの実現を目指すとともに、対面の良さも残した、充実した窓口サービスを実現します。
- ・「フロントヤード改革」（住民と行政との接点（フロントヤード）の改革）として、住民と行政のコミュニケーションやサービス提供の仕組みを抜本的に変革し、効率的で利便性の高い行政サービスを推進することで、

住民と職員のウェルビーイング（暮らしやすさや幸福感）につながる窓口DXを推進します。

- ・引き続き、情報通信技術（ICT）の利用機会や活用における格差（デジタルデバイド）の解消に努め、誰一人取り残されず、すべての人がデジタル化のメリットを享受できる、心豊かな暮らしの実現につなげます。

◆ 効率的かつ効果的な行政運営の推進

- ・「バックヤード改革」（組織内の改革）として、RPA※1やAI※2を活用した内部事務の効率化などデジタル技術等を活用し、職員の負担軽減を図ることで、職員が本来行うべき付加価値の高い業務に注力でき、組織力を高め、更なるサービスの向上につなげます。

※1 RPA…ロボティック・プロセス・オートメーションの略で、コンピューター上で行われる業務プロセスや作業を人に代わり自動化する技術。

※2 AI…人工知能。

- ・引き続き、テレワークやWeb会議の推進など、情報化時代の働き方について見直しを行い、柔軟で多様な働き方を実現します。
- ・データ共有や分析等データの利活用を支える環境を整え、合理的根拠に基づく政策立案（EBPM）の考え方を踏まえて行政サービスを提供するなど、効果的な行政運営を推進します。
- ・引き続き、「職員定員最適化計画」に沿って、職員総数の管理や適正配置等を行い、限られた職員数の中でも、市民ニーズに対応し、安定して行政サービスを提供できる組織・執行体制を構築します。

柱2 職員（ひと）づくりの改革

調 整 中

柱3 担い手をつくる改革

民間に委ねられるものは委ねるとともに、多様な主体と協働・連携することで、多様な市民ニーズに応え、柔軟で効果的な行政サービスの提供を推進します。

【取組みの方向性】

◆ 多様な市民ニーズに応じた持続可能な行政サービスの推進に向けた協働・連携

- ・ 民間に委ねられるものは委ね、さらなる公民連携を推進することで、公民の創意工夫を結集し、より付加価値の高いサービスを創出するなど、行政サービスの向上につなげ、限られた職員数の中でも、多様な市民ニーズに応えられる組織・執行体制の構築に努めます。
- ・ 市民や地域活動団体、民間企業など多様な主体が、それぞれの特色を生かした活動を通じて協働・連携し、多様な市民ニーズに応じたまちづくりと行政サービスの提供を推進します。
- ・ OMO T A Nポイントを活用した市民活動の促進など、主体的に地域課題に取り組むための支援体制を強化し、地域特性を生かした担い手によるまちづくりを推進します。
- ・ 市の置かれている状況や課題などの積極的な情報発信を行い、市と市民が情報を共有することで、現状の社会情勢や課題、市政への共通理解を図り、知恵と力を出し合う協働のまちづくりと行政サービスの提供を推進します。

柱4 公共施設の改革

それぞれの地域の将来の姿を見据えながら、必要な施設機能を残し施設更新を進めるなど、持続可能な公共施設サービスの提供につなげます。

－「公共施設再配置計画」と連携して取り組みます。－

【取り組みの方向性】

◆ 地域特性を考慮した公共施設再配置の推進と効率的・効果的な運営の実現

- ・将来の人口減少などそれぞれの地域の将来の姿を見据え、体系的・計画的に公共施設の複合化・集約化に取り組み、必要となる施設機能を残しながら適正な施設配置で更新を進めることで、更新経費を削減し、将来負担の軽減・平準化に努め、必要な公共施設サービスを維持し、持続可能なサービスを提供します。
- ・施設全体の効率的・効果的な運営について検討し、効率的・効果的な管理運営を実現することで、維持管理経費を削減するとともに、市民が利用しやすい施設づくりに努め、公共施設サービスの向上を推進します。
- ・施設の更新時期を迎えるまで、予防保全の観点に立った計画的な改修や整備を進めることで、安全安心な施設の運営を進めます。
- ・利用者負担の公平性を確保し、安定した質の高い公共施設サービスの提供に努めます。

柱5 歳入・歳出面の改革

歳入確保に最大限努めるとともに、合理的根拠に基づく政策立案（EBPM）の考え方を前提とし、事業の目的や市民ニーズ等の状況を踏まえ、「選択と集中」を図り、将来に向けて、責任ある安定的な財政運営を推進します。

【取り組みの方向性】

◆ 持続可能で安定的な財政運営の推進

- ・将来の税収確保や人口減少抑制につながる事業に積極的に取り組むとともに、これまでの取組みについても引き続き実施しながら、歳入確保に最大限努めます。
- ・コスト意識を持って行政のスリム化を図り、歳出の節減に向けた取組みを進めることで、安定的な財政運営に努めます。
- ・合理的根拠に基づく政策立案（E B P M）の考え方を前提とし、各種行政サービスについて、事業の目的や市民ニーズ等の状況を踏まえ、「選択と集中」を図り、将来に向けて、責任ある安定的な財政運営に努めます。

（４） 計画期間

この基本方針は、「秦野市総合計画（はだの２０３０プラン）」（令和３年度（２０２１年度）～令和１２年度（２０３０年度））の基本構想に基づき、施策等の改革の方針を定めるものです。

そこで、「総合計画後期基本計画」の計画期間と合わせて、計画期間を令和８年度（２０２６年度）から令和１２年度（２０３０年度）までの５年間とします。また、計画期間中の改革の取組みに当たり、実行計画を策定し、推進していきます。

実行計画では、「公共施設再配置計画」や「はだのＩＣＴ活用推進計画」、「職員づくり基本方針実施計画」などの個別計画と連携を図るとともに、各個別計画と一体的に取組みを進めます。

（５） 推進体制

改革項目ごとに具体的な目標を設定し、推進を図るとともに、附属機関である行財政調査会において外部評価を行います。評価結果については、庁内で適切にフィードバックし、次の取組みの推進へとつなげていきます。

さらに、社会情勢の変化に応じ、新たな取組みにも着手できるよう、随時、実行計画の取組内容の見直しを行います。

秦野市の都市像

「水とみどりに育まれ 誰もが輝く暮らしよい都市（まち）」

総合計画 基本構想 期間：令和３年度（２０２１年度）～令和１２年度（２０３０年度）

【第６ 行財政運営の方針】日々変化する社会経済情勢に迅速かつ適切に対応しつつ、「新たな日常」などを踏まえ、あらゆる業務での情報通信技術（ＩＣＴ）の積極的な活用や多様な主体との協働・連携、秦野を愛する職員づくりなどを通じて、人口が減少し、経済が縮小していく中であっても、真に必要な行政サービスの質を高め、地域の営みや市民生活が充実したものになっていく縮充社会の実現を目指します。

また、合理的根拠に基づく政策立案（ＥＢＰＭ）の考え方を踏まえた財源の適正配分により、将来にわたり安定的な行財政運営を進めます。

総合計画後期基本計画 期間：令和８年度（２０２６年度）～令和１２年度（２０３０年度）

個別事業実行計画 期間：令和８年度（２０２６年度）～令和１２年度（２０３０年度）

連携して実施

第２期はだの行政サービス
改革基本方針及び実行計画

公共施設再配置
計画

はだのＩＣＴ
活用推進計画

職員づくり基本方
針及び実施計画

職員定員最適化
計画

など

（６） 進行管理

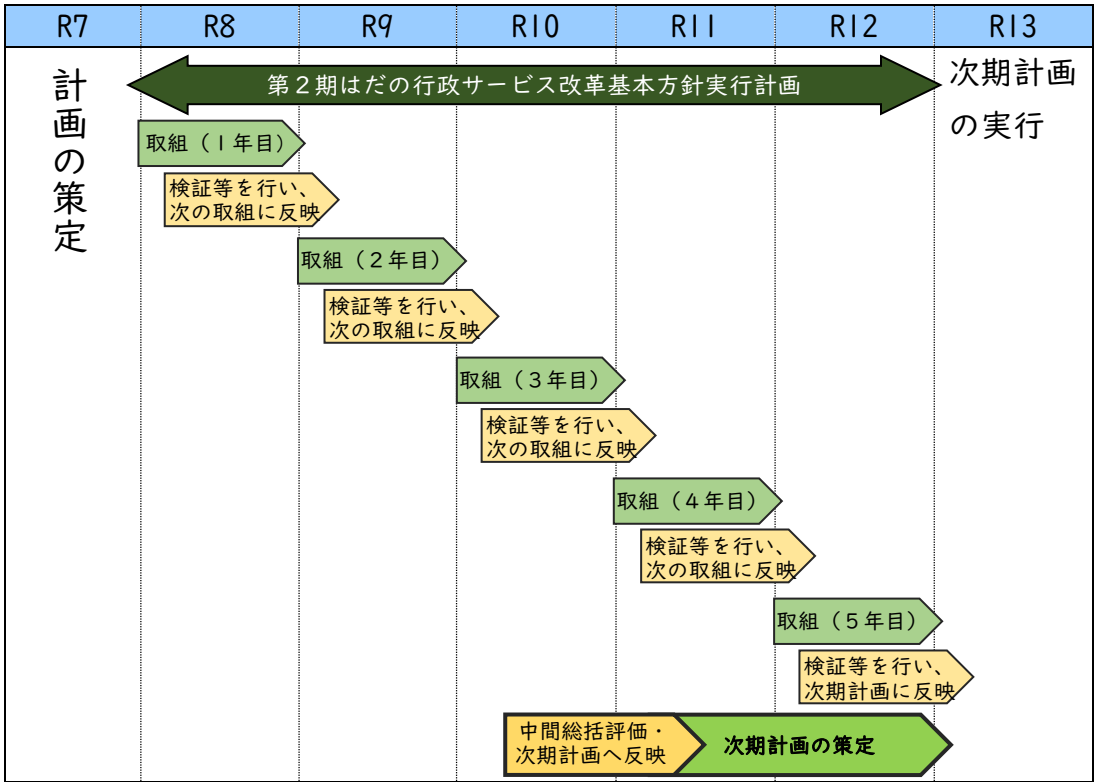
変化する時代に即応した取組みを進めていくために、実行計画の個別の改革項目について、取組み年度中に実績の見込みを含めてとりまとめ、その評価を行うことで、次年度以降の取組みに反映できる体制とし、ＰＤＣＡサイクルのスピード化を図ります。

なお、取組みの実績については、取組み年度終了後に速やかにとりまとめを行い、改革の成果や効果を把握することにより、スピード感のある行財政改革の展開につなげていきます。

さらに、定量的・定性的に成果を測る指標として、「活動指標（アクティビティ）」及び「成果指標（アウトカム）」を適切に設定し検証・評価を行い、取組みにつなげるなど、ＰＤＣＡサイクルを効果的に回し、取組みの成果につなげていきます。

また、進捗状況及びその成果について、市のホームページ等を通して広く市民に公表し、問題共有を図るなど取組みを推進します。

【進行管理のイメージ図】



秦野市の行財政改革

第２期はだの行政サービス改革基本方針

－ 「縮充社会」を目指した持続可能な行財政運営に向けて －

令和８年度（２０２６年度）～令和１２年度（２０３０年度）

令和●年（●●●●年）●月策定

編集発行 秦野市政策部行政経営課

神奈川県秦野市桜町一丁目３番２号

TEL 0463-82-5102(直通) Fax 0463-84-5235

<https://www.city.hadano.kanagawa.jp/>